

令和6年7月18日全員協議会会議録（要旨）

（9：58 開会）

○小野徳重議長

ただ今より全員協議会を開催する。会議の傍聴について2名から申出があり、これを許可したのでお知らせする。本日の議題はお手元に配付のとおり、執行部から胎内市立中学校の再編についてである。井畑市長よりあいさつ及び説明を願う。

○井畑明彦市長

先日、議会が終わり日も経ってない中ではあるが、皆さまに参集いただきありがとうございます。今日の主題は、胎内市立中学校の再編についてである。次代を担う子ども達の健やかな成長、豊かな学びのため、どう再編の在りようが求められているか、我々から説明し、皆さまから質問、意見等いただきたい。

その前に、先般の急激な豪雨が、主に国道7号線より山側の町内・集落で、気象庁・県から土砂災害の恐れもあり、一部地域で避難指示を出した。そういうことの無いように考えているが、状況が状況であり指示を出すべきと判断した。我々も検討に入っており、どのようなメカニズムで、気象庁・県で状況把握しているか、避難指示を出すべきか否か、気象庁も県も悩ましい部分は抱えているので、その辺りをしっかりと協議し、雨の多い季節であり対策と準備を怠らず、市民が安心するよう努めるので、担当の総務課から簡略に報告、説明したい。

主題に戻るが、前の議会で、全ては次の世代を担う子ども達の健やかな成長と豊かな学びのため、これを行う必要性・有益性があると答弁した。10年後の問題を10年後に考えたのでは間に合わない。構想を整え、準備をし、建設を踏まえると、最低でも5年はかかる。10年後に備えるために今から議論を重ね、5年後にはハードの部分も含めた着手に向かうことが望まれるテーマだ。それを皆さまと共通認識にしたいと思う。再編の議論を避けて進めば、10年後に見えてくる未来は、将来は明るく安心なものではなくなる。大切なポイントは10年後に複数の中学校で20人という1クラスの人数を確実に下回ることが見込まれること。将来の推測に基づいた現状の認識の中、適正規模を整えて対応することの重要性は、多様な考えに触れて協力し合うことで新たな価値を見出せる子ども達の学びの実践、クラス替えにより新しい人間関係を築くことができる。それらを考えておく必要性は高いのであろう。学級の枠を超えた習熟度やテーマ別の学習など、様々な学習形態に対応できる。体育祭や文化祭の行事等、様々に切磋琢磨し、競争し合える、学び合えることが可能になる。部活動等も行いやすくなるという利点もある。学級の枠を超えて習熟度別に専門の科目の教員を配置できる、これも大きなメリ

ットである。これらを含め、議論というよりも、しっかりと皆さまで確認していただきたいし、この先8月1日から8月末までパブリックコメントを実施する予定であるし、一部の市民から説明会等を開催して欲しいという声もいただいた。8月25日を1つの候補として説明会を開催しようと考えている。このテーマに関し、オープンでない形で物事を進める必要はなく、オープンにして色んな方の意見を聞き、しかし専門的な知見をきちんと踏まえながら進めることが大切だと感じているので、冒頭皆さまにお伝えし、担当課長より説明して進めたいので、よろしく願います。

○井上学校教育課長から胎内市立中学校の再編について説明

○小野徳重議長

ただいま執行部から説明のあったことについて質問等あるか。

○増子達也議員

設置場所の検討について、極力通勤時間に配慮して距離が同じ位になるのが良いと説明があったが、ふれすぼ胎内の周辺はハザードマップでは浸水域で、安心安全という観点からも重要だと思われるが、その辺を考慮し場所の選定や建設についても水害対策を盛り込んだほうが良いと思うが、どのように議論されているか。

○井畑明彦市長

1,000年に1度の確率に基づいた場所の避難所が適切でないというのは、極端すぎるのではないかというのが率直な認識である。ただし、中学校の設置に関しては、水害に限らず安全といった意味においては、配慮を尽くして定めていく。今の部分も考慮すべきであると判断されたならば、場所を考えていく。多様な考えを踏まえ決定していくと認識している。子ども達が安全安心に通学できるルートなどを十分に考慮しつつ、毎日バスや徒歩、自転車、様々な通学の形態で学校に通う子ども達の安全を最重視すべきで、安全面では最大限留意すべき事項ととらえている。ふれすぼ胎内だけにとどまらず、総合的に考えたい。

○森本将司議員

市民の中には統合自体に否定的な考えの方もおり、地域に学校を残して欲しいという方もいる。子どもが減っているから再編の検討が必要だという話は分かるが、1度小中併設型を挟むことと直接統合することでは、財政負担はどのくらい変わるのか。

○井畑明彦市長

小中併設型、または小中併設型なしで中学校のみ、という試算をしたことはない。た

だ、小中併設型の場合もお金をかけずにできるものではないので、そこを省略し、中学校の再編へと向かった方が効率的、合理的かつ経済的であろうと思う。経費的な部分もさることながら、大きなポイントは市報で示した1ページ目の2034年、3中学校合計の生徒の推計数値は40人に満たない。40人に満たないということは、この3つを合わせても2クラスできない。それを踏まえると、現実的、理想的であるのは、この数字を見ると、中学校の再編を考えていくべきであろうという認識である。さらに、前段に森本議員が言われたように、学校という施設の存在自体が地域にとって極めて象徴的シンボルであり、地域のコミュニティーを作る上でも大切な施設であるという認識は重々持っているが、スチューデントファーストということを理解いただくことが大事である。地域も大切にしながら、子ども達と保護者の意向を最大限汲んで、専門家の知見も交えて考えていく。これを最優先にしていかなければならない。ただ、担当課長も申しあげたが、統合となった時に中学生がそれぞれの地域から来ることになるため、地域のことを互いに学び、地域の方々とも交流を何らかの形で考えながら、学校運営を行っていくことが肝要であろうと捉えている。その辺りについても理解いただき、説明会その他でも伝えたい。

○羽田野孝子議員

例えば北成田とか桃崎浜、黒川の端から中心になるところはどの地点か。一番問題なのは、生徒が通学する時間がどれくらいかかるか、通学だけで疲弊してしまうのではないか。

○中澤毅教育長。

案については再編検討委員会で委員に協議していただいた。道路の状況もあるが、3つの案を出したのは、直線距離でこの3つの辺りが等距離ではないかと、幹線道路が整備されており、片道約30分以内で通学できるのではないかという事であり、これを方針案として検討したい。

○薄田智議員

10年後を目途に新しい校舎を建設し、胎内市1校に中学校再編という方向性をお聞きした。今後、建設場所等を合意形成しながら決めて進める中で、具体的なスキームとか、計画などの話はいつあるのか。

○井畑明彦市長

これからの10年で、前半5年、後半5年と大まかに分けると、後半5年は設計や工事に入ると捉えてなければいけない。場所や様々な地域活動や行事、その他の事柄について今後5年間ぐらいの間で詰め、この1年2年の間に様々な合意形成を行いつつ、統

合までのスケジュールを示していく流れになると思う。

なお、我々の有力な考え方は、中条中学校1校と3校統合という議論もあったが、望ましいのは3校統合ではなく4校統合の方で合理性がある。2034年で3校統合しても40人に満たないことが見えている中、2つ以上のクラスを確保するためにも中条中学校も含めた4校統合の方が望ましいと考えていることも理解いただきたい。

○薄田智議員

今後、市民にお知らせしてパブリックコメントをもらうにあたり、ある程度方向性がないと市民も具体的に意見、要望を出せないと思われる。具体的にどこにどういう形で作成、通学はどうするか、その部分はいつになるのか。

○井畑明彦市長

1～2年後になると思う。今回のパブリックコメントで、場所がどこか、どういう形で、どのようなスケジュールかも重要である。何より大切な部分は、何ゆえ中学校の再編を考えなければならないのか、まずは市民の皆さまに理解いただく。決していたずらに統合再編を考えている訳ではなく、子ども達の、そして次の時代を考えたとき、こういう状況であって統合を考えなければいけないという部分を理解していただく。現時点で全部示せば良いかもしれないが、基本的には設置条例で定めるため、議会の議決を経ることになる。ですから軽々には出せない。色々な角度から考えなければいけない。先ほど議員から質問等あったことなども踏まえて定めていく。市報8月1日号の中ではこのように考えていると、できる範囲で示そうと思う。議論が煮詰まり、議会の皆さまに一番最有力の工法として考えているところについては、適切なタイミング、望ましいタイミングで伝えたい。

○箕智也議員

生徒数が少ないなど諸処の問題で、例えば乙中学校から中条中学校に市内で転校する方は今もいる。その中で、生徒が1桁になった場合の対応はあるのか。また、後半5年を早くするのは厳しいかもしれないが、生徒数の減少が見えたときに対応する術はどんなものがあるか。

○井畑明彦市長

推計値が増えることは期待値としてあまりなく、減ることはあり得るという前提は持っておくべきだと思う。10年後を見据えてとは、およそ10年後を見据えてということであると理解いただきたい。それを早めることが必要か、或いは1年2年遅れるか、遅らせて大丈夫かは、もう少し吟味しなければいけない。ただし、教育委員会・中学校で考えることとして、とある中学校の生徒が極端に減少した場合にどう対応していくのか、

1年前2年前と言わず、これから5年後に起こりえないとも言えない。その時は保護者の方々に情報提供し、今後の見通しを説明し、それでも近くの通える中学校を選択するか、複式学級等を考え、ある年度はそのように対応するとか、様々な意向を集約し、隣の中学校に行くとか、その場合にスクールバス等の通学手段とか、考えられるところは随分あると思う。将来展望を持ち、今置かれる状況を短い時間軸の中で考えなければいけない。その対応も併せて考え進んでいくことになる。補足があれば、教育長、学校教育課長から答弁する。

○中澤毅教育長。

市長の話に補足させていただく。先ほど学校教育課長が説明した市報の紙面は限られているため、方針案とダイジェスト版にもう少し詳しく示させていただいた。方針案の8ページ後ろの7の、統合までの間に配慮すべきことの部分が詳しい。人数が統合前でもかなり厳しい状況で、その時にどうするのか。中学校間の交流では、音楽祭等が1つの学校で難しいのであれば、他の学校と合同で行うとか、日常の事業も含め、色々な配慮をしていく。統合するまでの間で同じ胎内市の中学生としての意識の醸成にも繋がってくるので、そういう配慮も進めたいと考える。

○丸山孝博議員

市報の2ページ、説明会を8月25日開催と載っている。ダイジェスト版にもある。ただ、教育長から説明のあった方針案に説明会が入っていない。5ページ5の統合に向けたスケジュールの中に、住民に対する説明会が欠如しているようだが、これについてどう考えているか。

○井上学校教育課長

あくまでも方針案で現時点の原稿であり、公表する際に修正して掲載したい。

○丸山孝博議員

説明会は8月25日だが、この1回で済ませるのか疑問だ。少なくとも中学校区毎に最低でも4ヶ所で開催すべきではないかと思うが、やるつもりはないか。

○井畑明彦市長

やるつもりがないとは決めてはいない。今はパブリックコメントと合わせて説明会を開こうと舵を切ったばかりである。今後の状況やパブリックコメント、それ以外の皆さまから寄せられた声などを聞きながら判断していく。それにより方針について理解を示していただく。或いは説明会を開いて欲しいというニーズがあれば、適宜開催したいと思う。まだ先の事であり、もっと先で良いとの声もあるかもしれない。柔軟に対応して

いく。

○丸山孝博議員

パブリックコメントは一般市民からは敷居が高いのではないか。今までのパブリックコメントの意見は期待できる内容ではなかったもので、市と教育委員会が地域に出向き、住民の意見を聞くのが基本ではないかと考える。昨年の第2回定例会で私は積極的に市民への丁寧な説明を行うべきではないかと教育長に質問したが、教育長は検討委員会において市内中学校の統合に関する具体的な協議を重ねた上で、教育委員会として、中学校の適正配置についての一定方向づけを行い、その後保護者や地域の方々への丁寧な説明に努めると、こう話していたので、十分検討していただきたいと思う。また、今後は仮称で胎内市立中学校統合準備委員会を設置したいとあるが、この委員は公募するべきだと思うが。

○井畑明彦市長

地域に出向いて説明を重ねることを全否定するものではない。色々な意見や様々なことを集約していく中で、その進め方もなくはないが、再編検討委員会のメンバーは多様に渡るメンバーで、保護者、地域、専門家、教育に従事する多くの人達と、このテーマの議論を行うにふさわしい方々の意見を多様に集約し、進めてきたことを前提にしないと、本来目指すべき方向から乖離してしまう可能性が無い訳ではない。もちろん、丁寧な説明や多様な意見を聞き、再編検討委員会や行政、教育委員会で気づかなかったことは傾聴しながら進めたいと思うが、意見を重ね議論や意見が出なくなるまで尽くすことは、必ずしも馴染まないと考えている。

○中澤毅教育長

今回、丁寧な説明は市報等でお知らせし、本文やダイジェスト版は印刷し各所に置いて、ホームページを閲覧できる環境にない方々にも見ていただく。市報もできる限りわかりやすく説明できるよう改善している。説明会の効果は確かにあるが、市民全員が出ることは難しい。パブリックコメントは時間など関係なく、全市民がご覧いただき意見をいただける大きな機会だと思う。今回パブリックコメントを行い、私たちのこれまでの経緯と方針案について市民に提示させていただく。

○井畑明彦市長

公募は再編検討委員会の時も他団体の例なども全て調べ、県内では半分位が公募を行い、半分位は公募を行わないなど様々な形態があった。再編検討委員会は公募を行っていないが、新たに立ち上げる委員会で公募を行うかは、考えた上で結論を導きたい。大切なことは傾聴できているか、多様な議論がなされるか、様々に考えながら結論付けて

いきたい。その必要性が高いと判断した場合は公募も行う。色々な方の声を広く聞くことに関して、パブリックコメントでは足りない訳ではなく、どなたでも声をお寄せいただけたらと考えた場合、パブリックコメントの方が垣根は低いのではないかと。公募で手を挙げることは敷居が高くとも、パブリックコメントであれば名前を表さず声を寄せていただくことも可能である。伝える仕方を工夫しながら、様々な意見があれば寄せてほしい。パブリックコメントという英語で表記する以上にわかりやすく伝えることで、意見などある方から寄せていただきやすくなると思う。

○丸山孝博議員

パブリックコメントを市長が言われるように、横文字では市民の理解はなかなか難しいと思う。パブリックコメントができる環境がどれほどあるかという問題もある。公民館等に用紙があるということだが、であれば全世帯に用紙を配布するとか、そこまで配慮すればパブリックコメントの有効性あるのではないかと。公募の問題で言うと、中学校統合準備委員会に答申するのは教育委員会であり、教育委員会が公募をどう考えるかを示していただきたい。この前までの再編検討委員会は、公募をしないで、言い方が悪いかもしれないが、いわゆるお気に入りの人達が集まって行った内容で、この時市内4中学校の統合に向けて賛成した割合が100%となっている。保留も反対もない、そういう委員会になっている。委員は100%、4中学校の統合に賛成でしたというのは、将来の胎内市を議論していく市民のあり方でもいいのかと問われていると思う。今後の学校に関する内容については、市民に多く知らせ、意見も聞く。委員会を作るのであれば一定数の公募を行う、この方向でぜひ検討していただきたい。

○井畑明彦市長

市長部局と教育委員会ですり合わせをせずに何かを行うことはない。100%というのは結論ありきではなく、意見の中にはいきなり統合ではなく小中一貫というような意見もあった。しかし色々データを示し、話合の中で導かれた結論が4中学校の統合が一番望ましいのではないかと、最終の合意形成で100%になったということは理解いただきたい。それから、お気に入りで決まったというのは、例えば地域の代表に対し、いささか失礼ではないかという部分もある。お気に入りというような選び方は決してしておらず、各地区の区長・会長は区の代表、そして地区の代表として参加し、意見をいただいている。専門家の方々も偏った方々ではなく、私自身、専門家の方々も偏りなく話していただくという部分を担保しつつ進めている。民主的な考え方の中で進めており、最初から結論ありきで進めている訳ではない。

○八幡元弘副議長

胎内市立中学校統合に関する方針案となっているが、胎内市立中学校と名前は決まっ

た訳ではないのか。方針案を見ると、後で校名・校歌を決めるとあるが、もう名前は決まったのかという印象を受けた。誤解招く可能性があり配慮いただければと思うし、候補地について3ヶ所あり、中学校の近くとふれすぼ胎内、胎内小学校付近と具体的に場所が出ているが、中条中学校の近くだと市の土地があるとわかるが、他の2ヶ所に場所が決まった場合、市の土地があるのか、それとも土地を求めるのか。まだ場所は決まっていないが、考えというか想定はしているのか。

○井畑明彦市長

場所については今の話の箇所が候補地としている。その他、広さや通学の利便性、土地の確保やその他選択肢を色々考える。諸々考えた時、あくまで例えばだが、現在の中条中学校周辺を更に広げてなど考えられないか、など様々に検討し、メリット・デメリットを勘案しながら、候補地を絞り込んでいくという作業に入る。従って、当初考えていた場所では足りない、更に良い場所がないかどうか、考えどころは色々ある。タイトルの胎内市立中学校は、胎内市立丸々中学校にならないといけないという話になる。胎内市立中学校という中学校は、いかなる場合も存在しようがないから大丈夫だが、丁寧に胎内市立丸々中学校と書くと、丸々って何だと思われてはいけないので、胎内市立4中学校の統合に関するなど、わかりやすく伝えたい。

○渡辺宏行議員

昨年10月に検討委員会を立ち上げ、メンバーでPTAや区長とあるが、PTAの代表は、各4中学校の保護者やPTAの総会等々で、この検討委員会で検討された内容をその都度報告なり、或いは声を聞いているのか。また、現役世代の中学生にアンケート調査を行った結果が方針案の中にある程度反映されていると思うが、どうなっているのか。

○中澤毅教育長

保護者の代表については、学校長或いはPTA会長さんと相談し、学校に長く携わっているとか、色々発言している方々と相談し、委員になっていただいた。その方々が直接地域の声を聞いているか、話しているは、私どもからは直接言えないので承知していないが、幅広く地域のことについて、色々な方々と話や発言している方々から参加いただいたと認識している。その方々が各グループで話をし、ひざを交え、地域のこと、子どものこと、色々なことをざっくばらんに話していただいた。アンケートの件については、適正規模検討委員会からの要請でアンケートを取りたいということで、3年前に当時の中学3年生、義務教育を9年間経験した子ども達からアンケートを取った。大規模校の良さや小規模校の良さを、自分達が経験しているところで、それぞれの良さはどういふところなのか。今後学校が統合したとか、そのまま残ったとか、小中併設になった

などの場合にどう思うか、というアンケートを行った。アンケート結果や一人一人の個人の意見から再編検討委員会が受けたことは、子ども達は地域や学校を大事にしているということが非常に伝わってきた。その気持ちは今後も持てるようにしていくことが大事だということで、それが答申の中にも明記されているし、統合したとしても地域との繋がりを大事にしていくということで、方針案にも地域との繋がりについて配慮が必要と具体的に述べており、そこはアンケートが活かされていると感じている。

○渡辺宏行議員

例えばPTAの代表が出ているのであれば、会議等でどういった議論が行われているかを保護者が知ることで、検討内容について今度思うことを話してみようかなど、そういった提言もできるのではないか。後で説明会を行うにしても、実際に保護者はどれだけ来るのか。現役世代の保護者が話に入れるような、例えば提言できることも必要ではないか。信頼できる代表が出ているとは思いますが、検討委員会等々に声を反映できるような手段を考えるべきでは。

○井畑明彦市長

有益な議論を重ねているが、例えば保護者代表からの発言が保護者に届いているかどうか。発言の自由等々もあるし、忌憚のない発言をいただく側面もあるが、ダイジェスト版に、こういう声があったこういうことをやっていると書かれている。学校ではかなり頻繁に学校だよりを出しており、校長先生が中心となり発行しているが、どこかの号で、そのあたりを触れて伝えていくとか、そこに保護者代表として加わる委員の声を掲載するとか、やり方はあると思う。それぞれのメッセージが届くよう、何らかの形で考えたい。アンケートに関して、アンケートを取る前提で、将来推計数値まで示さなかった。そのため統合の必要性があるか十分認識してもらえないまま、アンケート結果が出たということもあり、今後は丁寧な説明を可能な限り行いたい。

あと、パブリックコメントは馴染みもなく全戸に対して用紙を配付したらとあったが、これは残念ながら難しいと率直に思う。今回の統合に限らず、市の総合計画や福祉計画、都市計画など非常に重要なものも全戸配布は1度も行ったことがない。そこまでやる経費や手間も考え、一方ではパブリックコメントは堅苦しくなく面倒でもなく、多くの方に気軽に声を寄せてもらえるよう伝え方で工夫したいと考えている。

○増子達也議員

どれぐらいの規模を考えているか。1学年2クラス位の校舎を想定されていると思うがその規模と、部活は地域移行にとなっているが、グラウンド1つで柔剣道場があるのか、テニスコートあるのか、隣にそれらの施設があれば不要と思うが、どのような規模で考えているのか、あと、胎内市の財政も潤沢ではないと思うので、どれぐらいの負担

があるのか、建設費用でどれぐらいの規模を考えているのか。ざっくりで結構だがお聞きする。

○井畑明彦市長

4校を統合したならばクラスは足りず、6クラス分ぐらいが必要となる。どこに建てようが、中条中学校も含めた新築となれば、必然的に2クラスじゃなくて6クラス分であるし、それに見合った生徒のグラウンドやその他の施設も全部含めて考えなければならない。敷地面積等も、例えば中条中学校の場所に、新築を既存の敷地の中で建てることも難しいというか無理で、狭隘にしすぎると狭過ぎる。中条中学校からその裏、旧体育館の跡地まで含めて考えることができるか、そういう想定が必要になる。そして、経費的な部分は10年後、どのような設計に基づくのかということがあり、軽々に数字だけ話すことは適切でないし、不可能に近いと思う。財政事情を勘案し、恒久的な施設、子ども達の豊かな学びに資するよう建設する。中条小学校も、そのように配慮してきた。10年後は50億規模のものになることは想定しなければいけないと認識しており、そのために基金を積立てるとか様々な工面をし、どういうやり方であればコストを抑え、内容を充実させていけるかを考える。その過程でより良い施設、建設がされることに繋がるという認識を持って構想を進めたい。

○増子達也議員

40億から50億程度で、このうち胎内市が負担すべき金額は大体何%ぐらいか。それと併設する部活等に関する施設はどの程度のものと考えているのか。

○井畑明彦市長

部活動その他について教育委員会から答弁するが、40億50億も、何かを積上げて答えている訳ではない、誤解の無きように捉えていただきたい。これから先、少子化の傾向が進むと全国で新校舎の建設が必要になる。その時に文科省、或いは文科省以外、政府全体としてどう支援していくべきか、深掘りし議論していく。今のままでは足りないという認識におそらく至るであろう。国庫の補助等が足りない、ニーズはますます高まってくるだろう。国に対する要望も行っているし、要望の輪が広がり、国がどういう反応を示しどう支援を考えるかにより、趣は異なってくるであろう。従ってどのぐらいが自己資金になるかはまだわからない。楽観視せず、要望も行い、期待もしつつ、自ら整えるべきを整え、安心できる財政運営をトータルで行えるよう配慮していきたい。

○中澤毅教育長

部活動に関する施設については、統合でどこに建設しようとも、ふれすぽ胎内の体育館や陸上競技場などは活用しながら行う形になるのではないかと。生徒数もかなり増え、

一斉に行う部活動の人数も増えてくる。メリットとして、休日の部活動は来年いっぱい
で学校の部活動から離れる予定であるが、引続き部活動は中学校単位で行われる予定で
あり、もし統合となれば、今4つの学校が1つに集まり休日行っているが、もし1つの
学校になれば、その場所でそのまま活動ができるというメリットはあるのではないか。

○羽田野孝子議員

中学校のことについては、市長は最初、小中一貫校だと各学校区で説明会があり、私
は築地に行ったが、皆さんにしてみれば、区長会議で説明されたことで区長から文書で
回覧が回る程度である。だから、皆さんに大事なことであるので、今一度小中一貫で行
われた規模で説明会は必要だと思う。意見を聞く場でも、市民はそのままで止まってい
るのに、今度市報で出して中央1ヶ所で説明会をやります、希望がある方はどうぞとい
うのは反対です。学校区単位で説明会をやらないといけないと思う。信用問題では。

○井畑明彦市長

小中一貫校が1つの候補としてあったことと、説明会を小学校区で行ったとか、そう
いうことはそもそも無かったのではないか。仮にあったとしても、それが小中一貫で進
めるという説明では無いはず。くれぐれも誤解と混乱が生じますので、誤解なきよう
にお願いしたい。市民に様々お伝えしていくのは、これから正に始めるところである。だか
らこそパブリックコメントも8月1日から始めますと話している。決まったからお伝え
しますという言い方はしていない、していくつもりもない。ただ、委員会での議論も大
切なものとして示さなければならない。関係の深い方々が時間を費やし、議論を重ね、
大筋の方針について合意形成を図りながら進めてきたということも大切にしなければ
ならない。それらを示しご覧いただいた上で、自らの質問や意見を寄せていただく場を
確保する。そしてパブリックコメントと説明会、これから先も様々な折に触れて合意形
成のための説明と、話し合いを大切にしていくと申し上げた。それが信用問題というこ
とは相入れない、理解できないところである。これまでの経緯とこれからの進め方につ
いて理解いただきたい。

○小野徳重議長

その他あるか。

(なし)

○小野徳重議長

その他、執行部から何かあるか。

○須貝総務課長

7月10日から11日早朝にかけての大雨に係る対応について、概要を報告する。A4のペーパー1枚時系列にまとめたものを用意しているのでご覧いただきたい。

まず7月10日の22時6分に胎内市に大雨警報、23時24分に土砂災害前ぶれ注意情報、そして0時45分に関沢、飯角、半山、星の宮町が土砂災害のリスクが高まっているとして、土砂災害警戒情報が発表された。土砂災害警戒情報は国が災害の危険度等をとるべき行動について5段階レベルで示しており、その中のレベル4に相当する情報であり、災害の恐れが高いとして、避難指示を発令する段階とされている。これを受け、新潟气象台に今後の見通し等のアドバイスを受けた上で、11日の1時に、関沢、飯角、半山、星の宮町地区に対し、避難指示を発令し、防災行政無線等を通じて、避難等呼びかけた。また、避難所としてふれすぽ胎内、中条小学校、産業文化会館を開設した。1時25分に土砂災害の危険度区域はつつじが丘、つくし町、長橋に拡大されたので、避難指示対象地域を拡大し、その旨当該地域に防災行政無線等で避難を呼びかけた。

その後徐々に降雨も弱まり、6時15分には土砂災害警戒情報が解除されたので、6時30分に避難指示を解除し、同時にすべての避難所を閉鎖した。市内の被災状況の確認後、10時に市の災害対策本部を解散したというのが対応の時系列である。

避難した方は、避難所を開設した産業文化会館へ2名が避難した。被害状況は、半山地内の船戸川の護岸ブロック脇の敷地が、洗掘により穴が空いたことが確認された。これは県管理の場所であり、県に早急な対応を依頼した。

今後、今回の気象情報に関するデータ等を气象台に改めて伺うなど、検証を深め、今後の災害対応に生かしたいと考えている。

○小野徳重議長

今の説明に何か質問あるか。

(なし)

○小野徳重議長

今回、避難指示を夜の1時に出した。避難した人数は1家族2名となっているが、避難指示を出したにも関わらず避難したのが1家族ということに対し、市ではどう考えているか。

○井畑明彦市長

避難指示を出すにはリスクも伴う訳で、指示が出たがむしろ危険だとか、または気づかなかつたと双方あるのではないか。气象台や県と情報共有し、本当はどうであったらよかつたのか検証しなければいけない。避難しなかつたことが指示通りではない、想定

していない、よくない成果であったと、短絡的にとらえてはいけないと思う。レベル4は避難指示と画一的に国から示されている。空振りを恐れるなど言われており、指示を出すことが空振りになっても構わないと。私はそうは思っておらず、阪神淡路の時も専門家が分析したところ、亡くなられた方の半数ほどは避難途中でお亡くなりになった。今回、基準に沿い指示を出したことが、空振りを恐れるなということに合致しているが、それでよかったのか。時間帯や災害の対応が大雨洪水なのか、土砂なのかによってかなり違ってくる。難しいが、ある町内・集落の中の、この部分に関してだけ避難指示を出すとか、そういったことも考え得るのか、対応できるのか、それを課題にしなければいけないというのが今回の振返りとなる。議長の言われる指摘も、意図するところも重々理解しており、できるだけ早めに、同様の状況のとき、どうアナウンスをすべきか、被害がなかった、それだけで済ませてはいけない、教訓としなければいけないと認識している。

○小野徳重議長

今の説明に何か質問あるか。

(なし)

○小野徳重議長

以上で本日の全員協議会の議題はすべて終了した。これをもって閉会とする。

(11 : 32 閉会)